我が市政を問う！ 一般質問

伊藤　明彦　市長の選挙公約
クマ等の出没対策
被災ミュージアム再興事業

伊勢　純（日本共産党）　佐々木市政3年目の到達
物価高騰対策
脱炭素のまちづくり
アワビ採捕漁業の振興策
市営住宅の家賃

菅野　秀一郎（創生会）　本市の脱炭素先行地域における取り組み
鳥獣被害対策

大坪　涼子（日本共産党）　広田湾の養殖カキへい死及び貝毒被害対策と漁業者支援
保育料完全無償化と子育て支援

大坂　俊　東日本大震災復興事業によって生み出された負の遺産
市長が選挙戦でスローガンとして掲げた「復興の先」

大和田加代子　障がい者等の生活の質向上
鎮魂の庭プロジェクト

佐々木　一義　観光と防災まちづくり
進む高齢化社会の問題
弱体化するコミュニティ

藤倉　泰治（日本共産党）　現在の市政課題と市長の政治姿勢
公営住宅団地における被災者及び地域活動支援
大震災津波伝承及び避難場所としての本丸公園の整備

菅野　広紀　令和8年度予算編成方針
農業振興と鳥獣害対策
上水道未給水地区の渇水対策と将来見通し

佐々木　良麻（とうほく未来創生）　脱炭素先行地域推進計画
クマ対策

木村　聡（とうほく未来創生）　地域活性のための交通の在り方
女性活躍とキャリアアップ
転出者・出身者の関係人口創出

伊藤　明彦（いとう　あきひこ）

選挙公約の大学誘致は 当初から校舎の建設なし

こちらから視聴できます

問 市長選で公約に掲げた大学誘致に関し、市内にキャンパスを整備する考えは。

答 当初から大学の校舎を新たに建てるという考えはなかった。本市を新たな拠点として活動する大学と協議を行っている。情報管理も行いながら慎重に進めたい。

クマ出没の対策は

問 緊急銃猟の実施体制はどうか。

答 銃猟を行う捕獲従事者には事前に承諾を得ており、出動要請が可能な体制を整えている。猟友会、警察、消防、県と合同で実地訓練も行い、安全かつ円滑な実施に向け取り組んでいる。

被災ミュージアムは

問 震災で被災した文化財等を収蔵している旧生出小学校の今後の利活用は。

答 引き続き被災資料の安定化処理作業や保管を行う。また、大学等の教育機関との連携により、処理技術を伝える場として活用していく。

問 修復した美術品の展示保全施設整備は進んでいるのか。

答 美術品展示保全施設検討委員会を設置し、候補施設として「杉の家はこね」を選定した。しかし、施設の老朽化に対する改修費用が高額となることから、改めて施設や整備内容を検討する。

文化財レスキューにより修復された絵画

伊勢　純（いせ　じゅん）（日本共産党）

漁業者の負担軽減策は 従事者減少に伴い支援検討

こちらから視聴できます

問 本市でとれるアワビの漁獲量や価格の現状は。

答 令和6年度の漁獲量は、平成21年度の10分の1程度まで減少。令和7年度入札平均価格は、大震災後の最高額に比べ約2分の1となっている。

問 漁業者の負担軽減のため、各漁港の船舶巻き上げ機利用への直接支援は。

答 漁業者の減少による負担感を考慮しつつ、前向きに検討する。

小型の漁船を陸にあげる巻き上げ機

新エネルギー事業は

問 新エネルギー設備導入促進事業の活用状況と令和8年度の事業継続は。

答 令和7年度は住宅用太陽光発電システム設置補助が20件、薪ストーブなどの導入補助が8件だった。令和8年度も本事業を継続する。

問 令和8年度の補助額の考えは。

答 現状維持と考えている。

市営住宅の家賃は

問 市営住宅入居者で、収入申告の未提出者は近傍同種家賃と同等の月額12万円以上の請求となるが、状況は。

答 収入の申告がない場合、近傍同種家賃を請求している。令和7年度は未提出者3人から申告があり、通常の家賃に修正した。

菅野　秀一郎（かんの　しゅういちろう）（創生会）

新ホテルの開業は 資材高騰で半年遅れる

こちらから視聴できます

脱炭素の取り組みは

問 脱炭素先行地域計画に基づく事業の進ちょくは。

答 個別事業ごとに課題が見え、変更を生じている事業もある。国などとの協議を随時行っている。

問 事業実施に向けた今後の取り組みは。

答 引き続き、市民や各種団体と連携し、環境配慮への理解を深める機会を設けながら、市民一人ひとりが自分事として捉え、行動に移せるよう進めていく。

問 木質バイオマス燃料の活用促進につながる薪ボイラーを導入する新ホテルの建設状況はどうか。

答 建築資材の高騰も影響し、当初の予定から半年遅れの令和9年2月ごろの開業になる見通しと聞いている。

工事を再開した新ホテルは、令和9年2月頃開業予定

クマ対策は

問 緊急銃猟実施に向けた判断は。

答 市長の判断により、捕獲従事者に銃猟を委託して捕獲する。クマなどが人の日常生活圏に侵入した際など、市民の安全確保を最優先にしながら適正に対応していく。

問 猟友会の担い手確保策は。

答 市広報で特集したほか、県とも連携しながら活動の重要性を発信し、報酬も含め、加入しやすい環境整備を進める。